

令和2年度
特定非営利活動法人に関する実態調査
調査結果

令和2年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

結果集計表

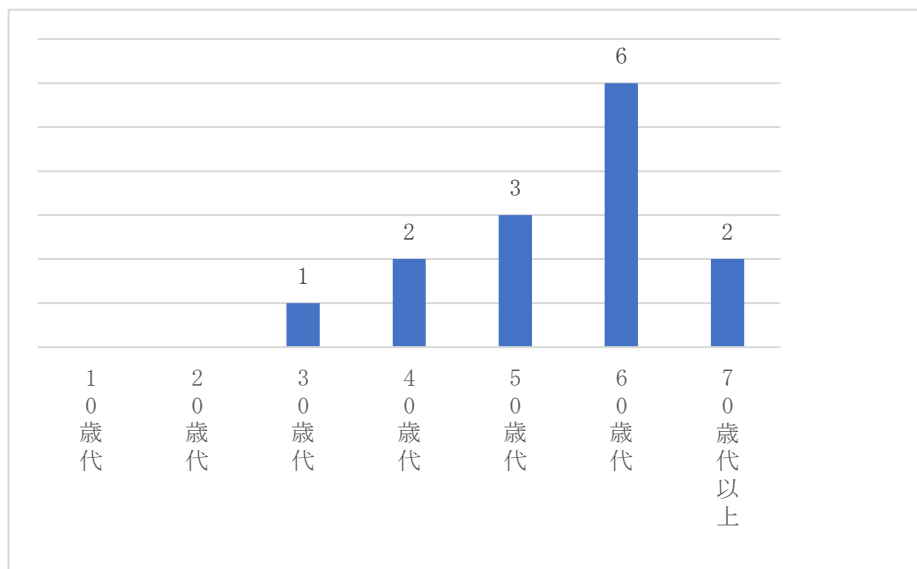
【実施概要】 日時：令和2年8月25日（火）発送（9月30日（水）回答期限）

目的：市民協働を進めるにあたり、団体の活動や状況について広く情報提供できるようにすることを目的とし、実態調査を実施。

【対象法人数】 23 法人

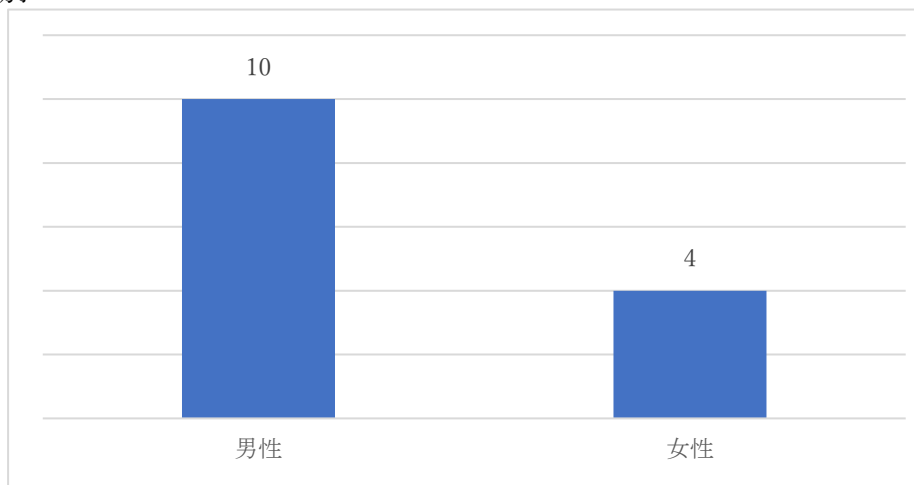
【提出数】 14 法人 (9 法人回答無)

◆代表者の年代



年代別で見ると、60歳代が最も多く60歳代と70歳代を合わせると全体の半数以上を占めている。

◆代表者の性別



1. 活動分野

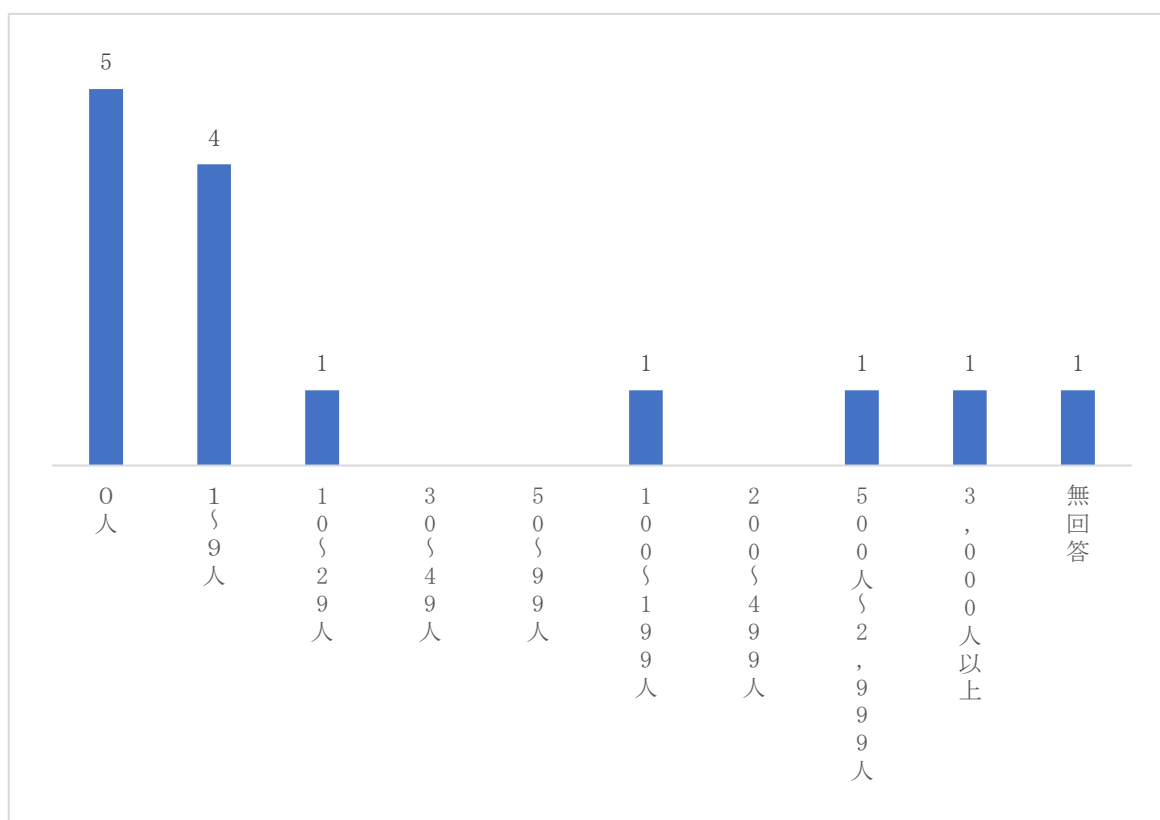
		活動分野 (当てはまるもの全て)	主な活動分野 (1つ)
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	8	7
2	社会教育の推進を図る活動	4	
3	まちづくりの推進を図る活動	4	
4	観光の振興を図る活動		
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動		
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2	2
7	環境の保全を図る活動	3	1
8	災害救援活動	1	1
9	地域安全活動	3	
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	2	
11	国際協力の活動	1	
12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動		
13	子どもの健全育成を図る活動	7	2
14	情報化社会の発展を図る活動		
15	科学技術の振興を図る活動		
16	経済活動の活性化を図る活動	2	1
17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3	1
18	消費者の保護を図る活動		
19	上記の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	4	
20	上記の活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	2	

活動分野において、一番多かったものが「1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」で8法人、次いで「13 子どもの健全育成を図る活動」が7法人となっている。

また、主な活動分野において、一番多かったものが「1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」で7法人、次いで「6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」と「13 子どもの健全育成を図る活動」が同数の2法人となっている。

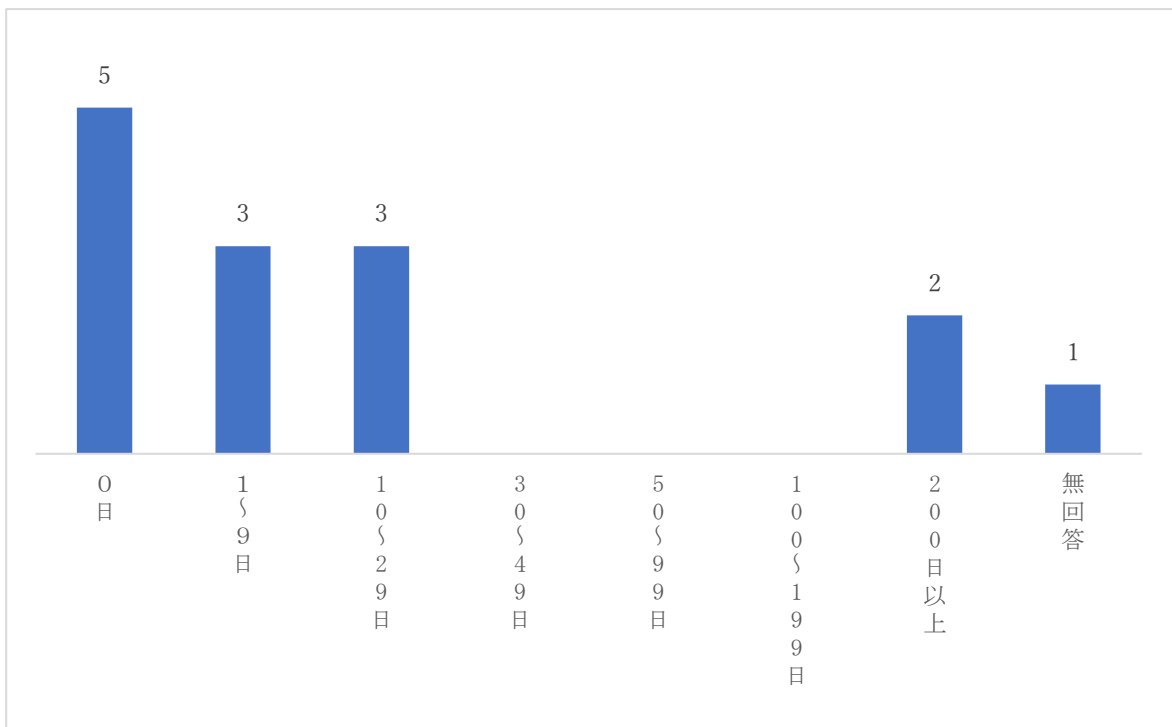
2. 事業活動に携わるボランティア

(1) 延べ人数



事業活動に携わるボランティア数は、0人が最も多く5法人、次いで1～9人が4法人となっている。また、その他回答を見てみると、法人によってボランティア数にバラつきがあることが分かる。

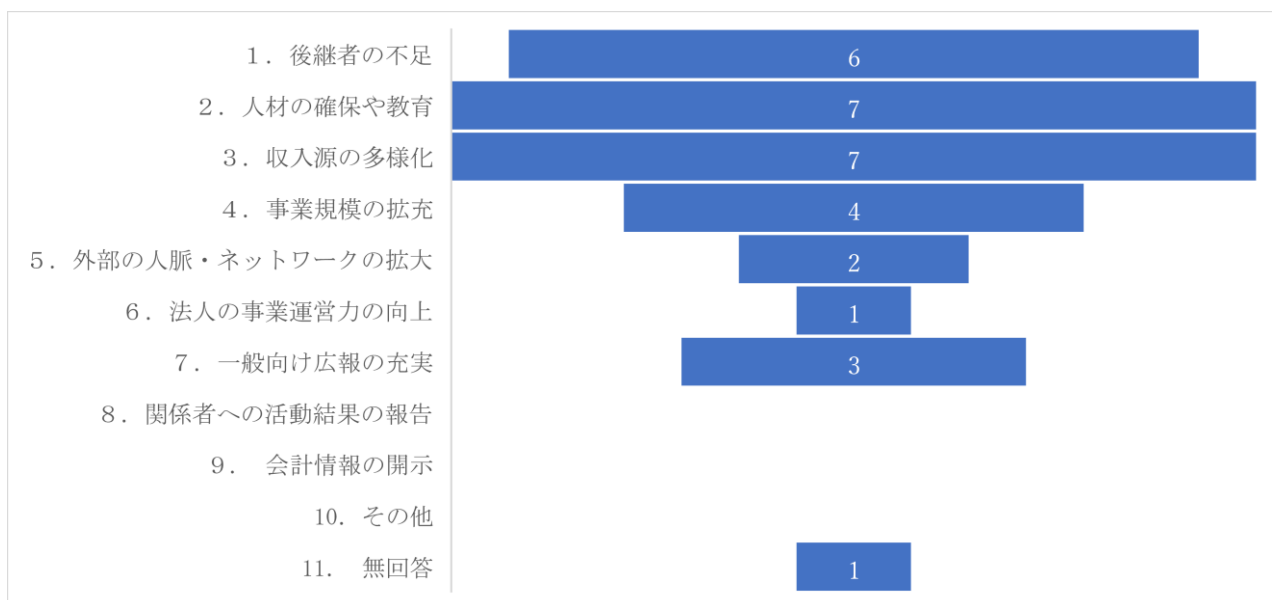
(2) 活動日数



活動日数について、「0日」は最も多く5法人。全体で見ると「0日」～「10～29日」で約8割を占めており、活動日数が少ない法人と多い法人で二分化されている。

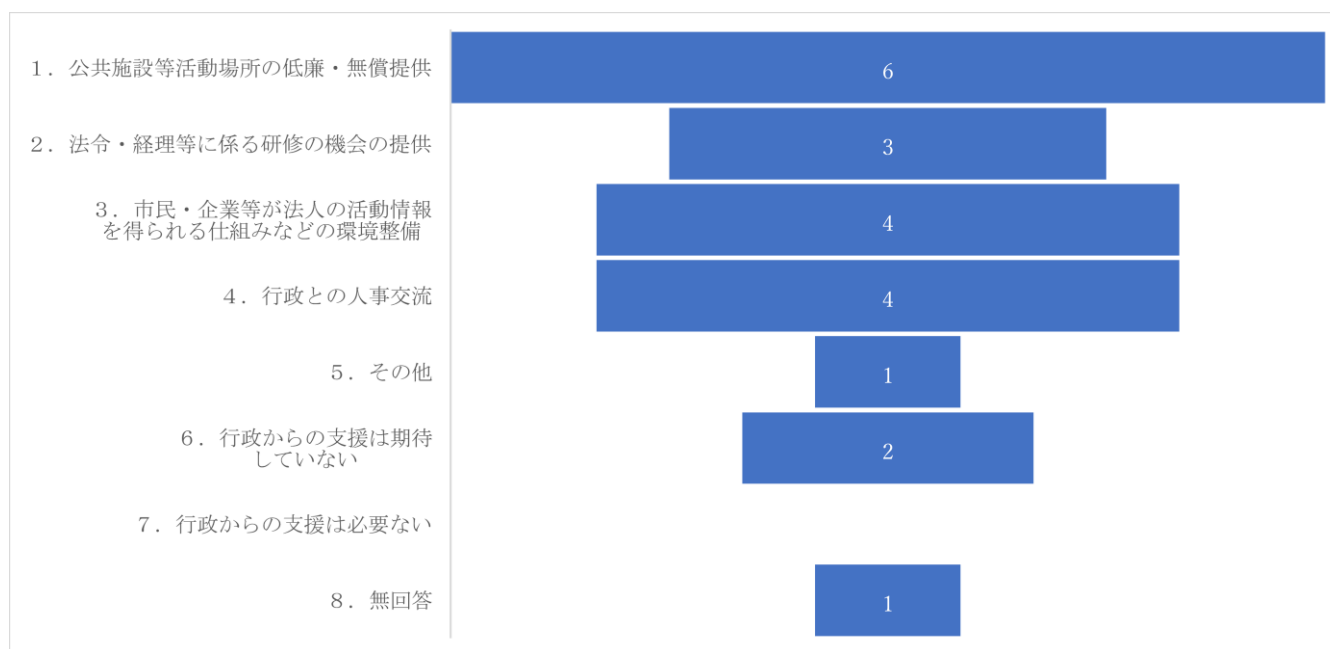
3. 抱える課題

安定的な法人の経営を行うに当たっての課題（最大3つまで選択可）



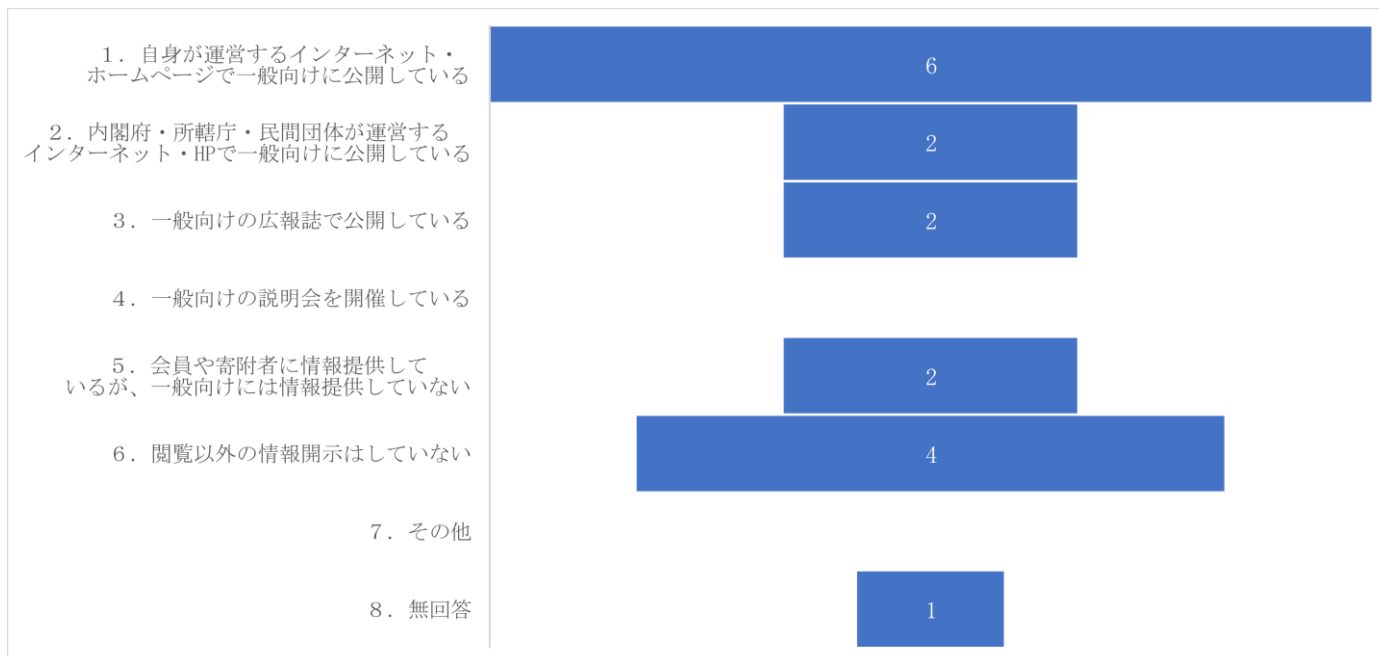
「2. 人材の確保や教育」と「3. 収入源の多様化」が最も多く7法人。次いで、「1. 後継者の不足」が6法人となっており、人材と収入確保が課題となっていることが分かる。

4. 活動を発展させるに当たって資金面以外で行政に期待すること（当てはまるもの全て選択）



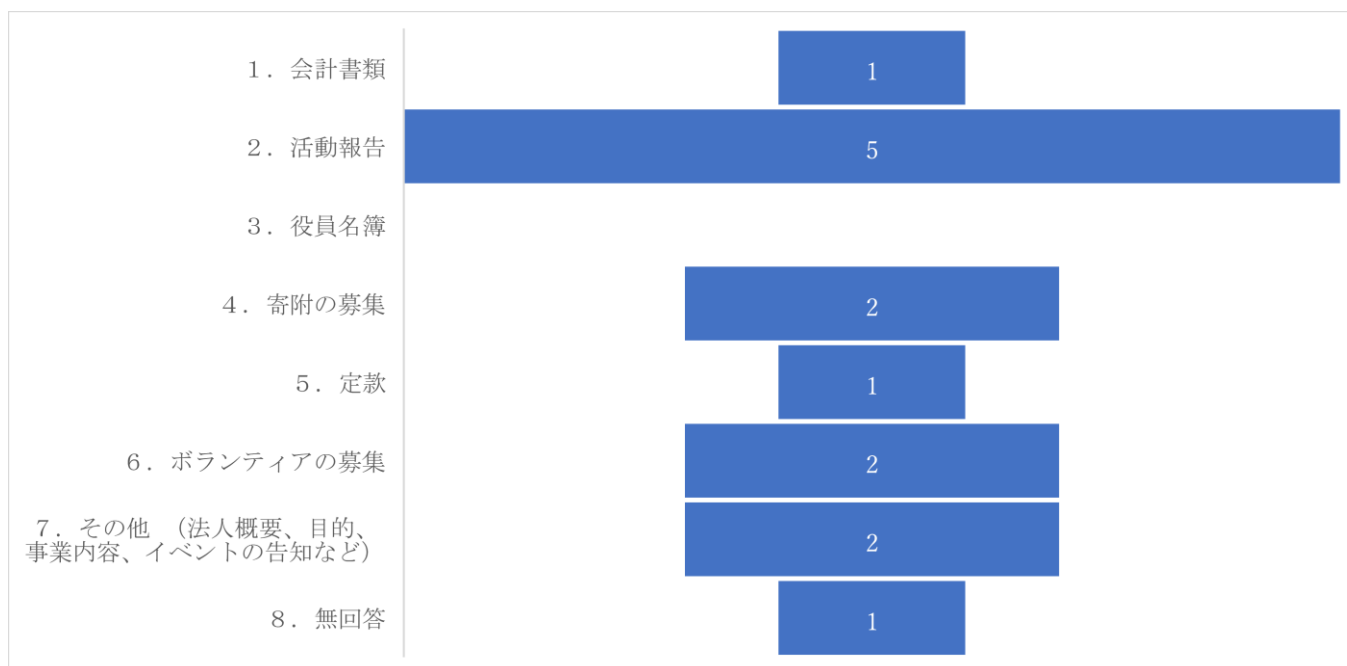
「1. 公共施設等活動場所の低廉・無償提供」が一番多く6法人、次いで「3. 市民・企業等が法人の活動情報を得られる仕組みなどの環境整備」「4. 行政との人事交流」が4法人を占めている。

5. 特定非営利活動促進法に基づく閲覧以外に、法人に関する情報開示のために利用した手段について（当てはまるもの全て選択）



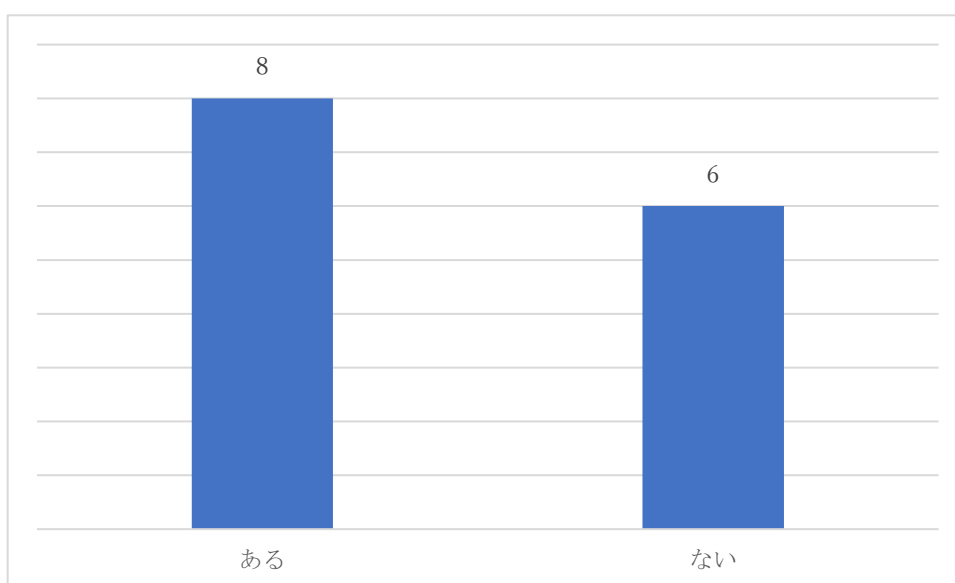
「1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」が6法人と最も多く、広く情報開示して誰でも自由に閲覧できるようにしている法人が多い。

6. 前質問にて「1. 自身が運営するインターネット・ホームページで一般向けに公開している」を選択された法人で、自身が運営するインターネット・ホームページで、どのような情報を開示しているか（当てはまるもの全て選択）



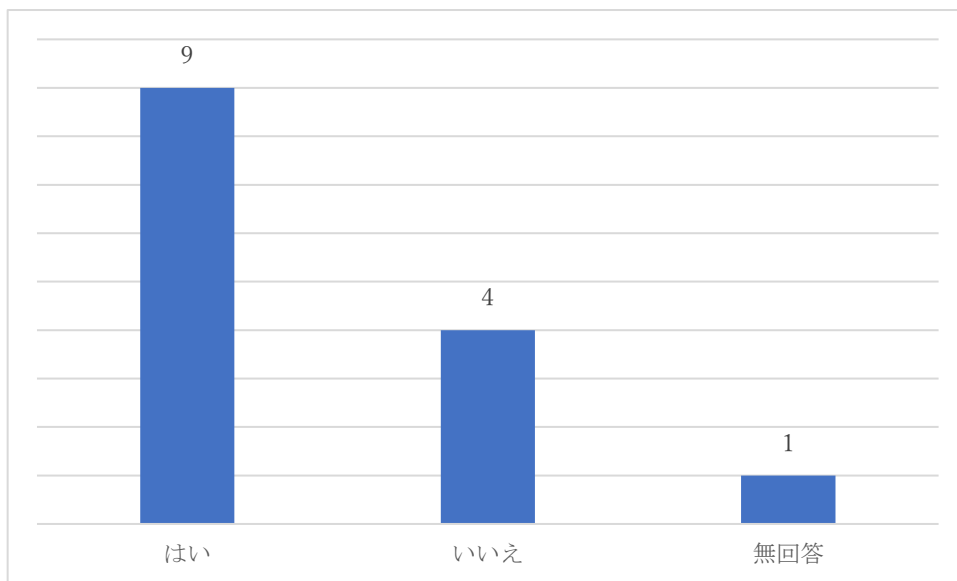
開示されている情報で最も多いのが「2. 活動報告」の5法人で、次いで「4. 寄附の募集」や「6. ボランティアの募集」が多かった。

7. 他団体と協働されたことがあるか



他団体との協働について、「ある」と「ない」がほぼ半々に分かれる結果となっている。

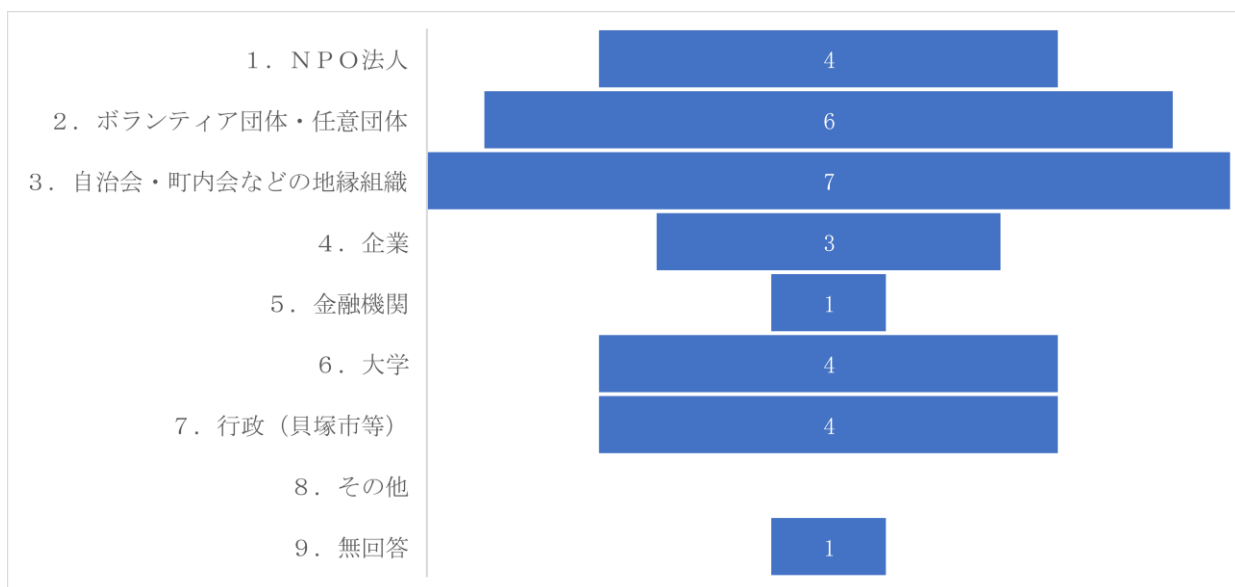
8. 他団体との協働をすすめていきたいか



他団体との協働について、協働したいについて「はい」が半数以上を占めており協働をすすめていきたいと考えている法人が多いことが分かる。

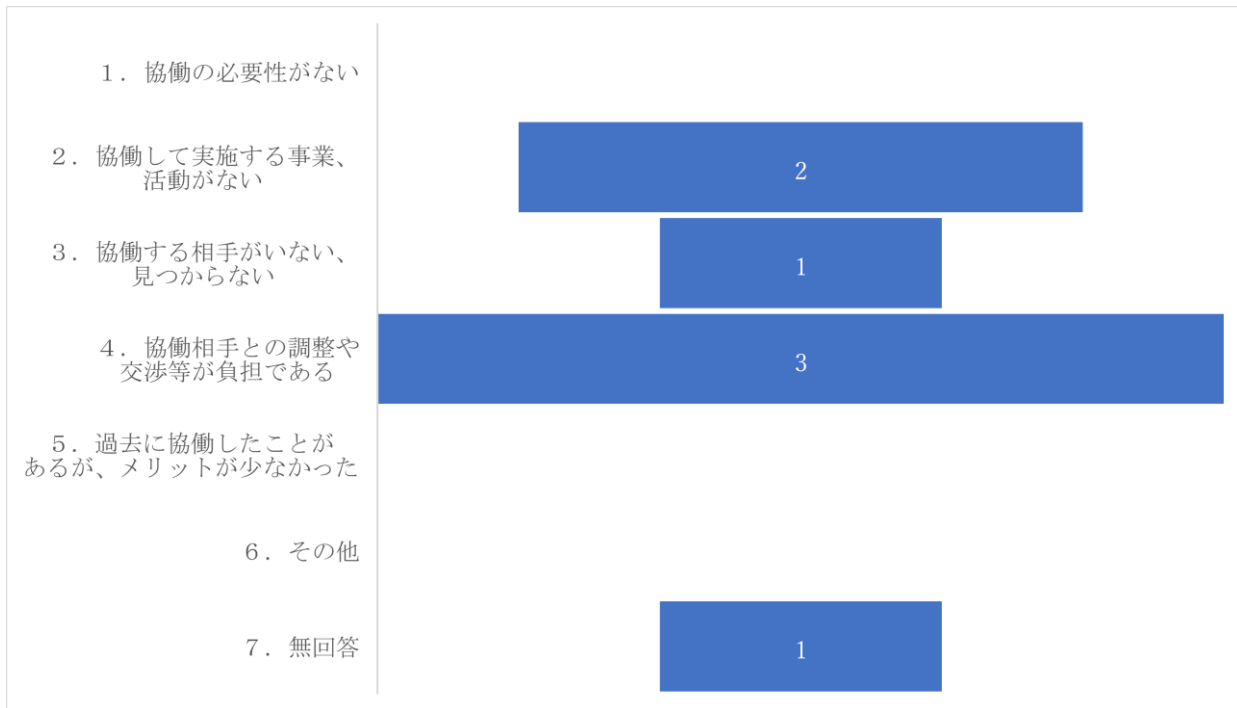
9. Q8で「はい」を回答した方で、どのような主体と連携をすすめていきたいか

(当てはまるもの全て選択)



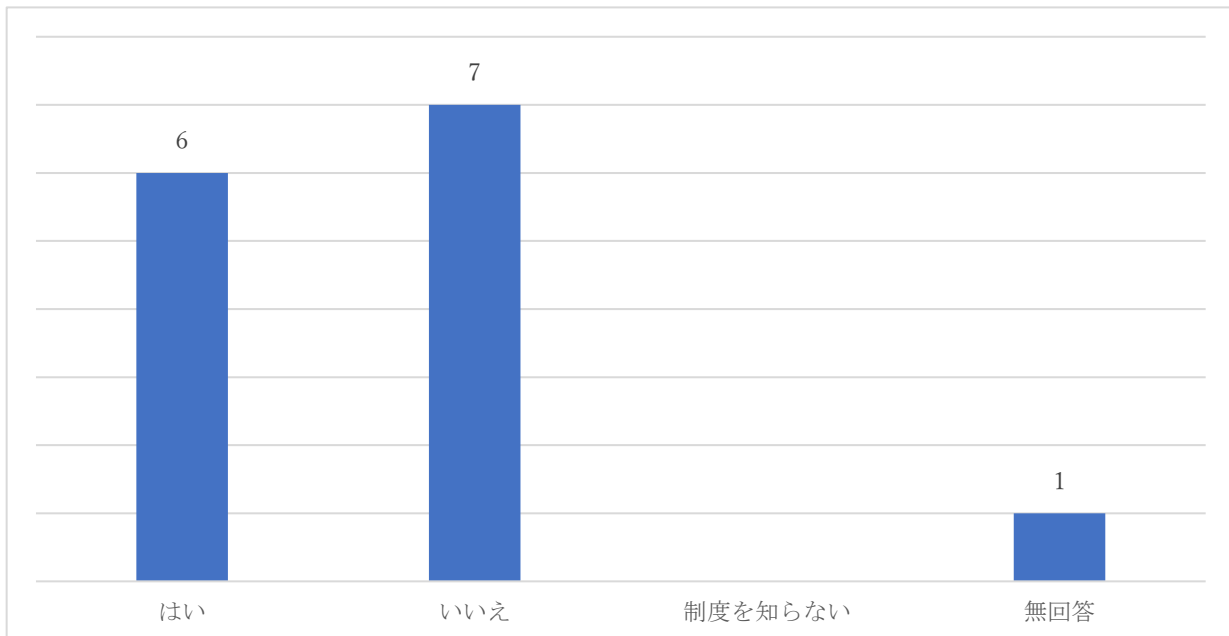
連携を進めていきたい主体について「3. 自治会・町内会などの地縁組織」が7法人と最も多く、次いで「2. ボランティア団体・任意団体」が6法人となっている。普段関わりのない主体同士の結び付けが今後の課題となる。

10. Q8で「いいえ」と回答した方への質問（当てはまるもの全て選択）



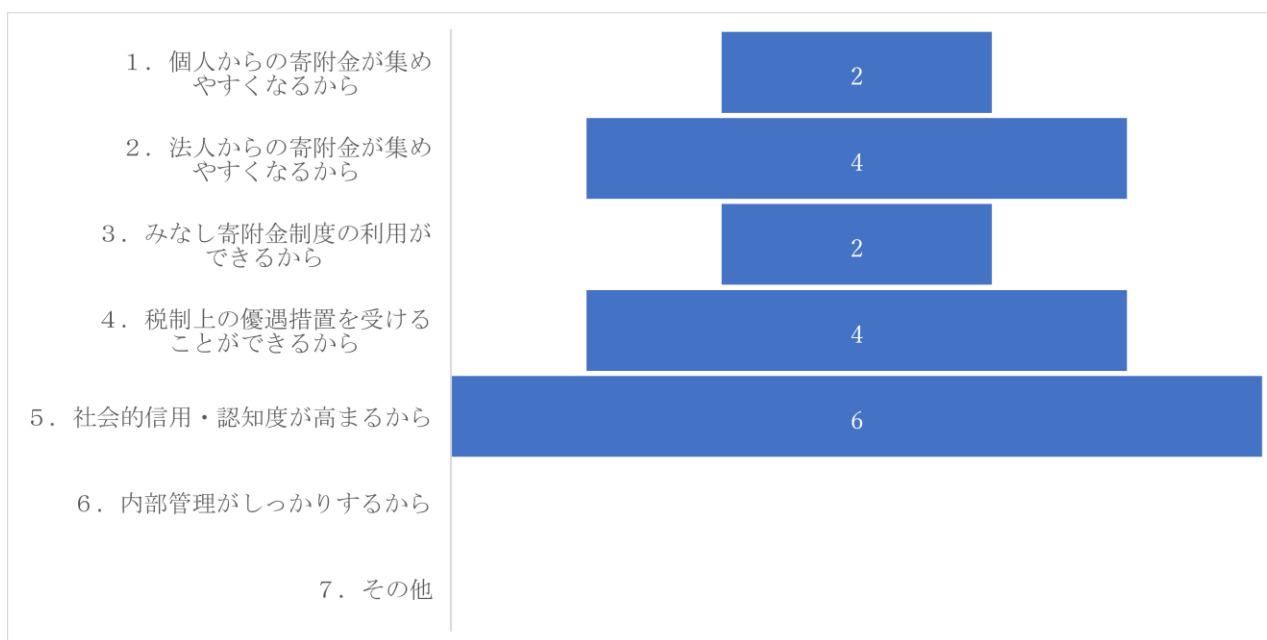
協働をすすめる希望がない法人について、「4. 協働相手との調整や交渉等が負担である」が最も多く3法人。次いで「2. 協働して実施する事業、活動がない」と2法人回答があった。

11. 「認定・特例認定特定非営利活動法人」になりたいと考えているか



「認定・特例認定特定非営利活動法人」についてなりたいたいと希望しない法人の方が若干多かった。

12. Q11で「はい」と回答した方への質問（当てはまるもの全て選択）



認定・特例認定特定非営利活動法人になりたいと考える法人のうち、「5. 社会的信用・認知度が高まるから」と回答した法人が6法人と一番多く、次いで「2. 法人からの寄附金が集めやすくなるから」と「4. 税制上の優遇措置を受けることができるから」とメリットを考える法人が多いことが分かる。